

第11回 GX実行会議

「我が国のグリーントランスフォーメーションの加速に向けて」

2024年5月13日

三菱商事株式会社

常務執行役員電力ソリューショングループCEO

岡藤 裕治

GX実行会議（第11回）レジュメ

2023年7月に閣議決定された「GX推進戦略」の実行フェーズに入っている中、今後は戦略に沿った各種施策が早期に実行されることを期待する。今回、ご提示頂いた論点に沿って以下コメント申し上げたい。

1. エネルギー

- 産業競争力の源泉にあるのはエネルギーのコスト競争力であり、再エネを安価に安定的に、且つ早期に供給出来ることが重要。その為にも制度の透明性・一貫性を担保し事業者の長期予見性を高めることが不可欠。市況や為替の変動等、事業者にとってuncontrollableな外部要因による影響を一定程度調整する仕組みや、開発期間の短縮化に資する制度作り・規制の簡素化等、投資の長期予見性を高める支援が必要。

2. GX産業立地

- 日本の産業競争力の強化に主眼を置き、各分野での供給側・需要側の一体的な取組みにより好循環を生み出していくことが重要。スピード感を持って大胆にGX推進戦略を進める為にも、再エネや原子力等の脱炭素エネルギーの大規模供給拠点となりうる地域（北海道、関西、九州等）をGX経済特区として指定して需要と供給を一体的に創出するという取組み等、集中的且つ包括的な制度的支援を実行していくことも必要ではないか。
- また、クリーン水素・アンモニアを始めとする次世代エネルギーのサプライチェーン構築には国際的な協調の枠組みが必要であり、例示されているGX-米国IRAのシナジー創出への取組み等に期待したい。

3. GX産業構造

- 世界に伍して競争に勝てる日本発のグローバルプレイヤーを戦略的に支援する発想を持ち、重点分野に対して時期を逸することがないようにスピード感を意識して支援をお願いしたい。総花的な分配は絶対に避けるべきで、投資先に関しては、その効果について不断の見直しを図っていく仕組みの構築を重ねて願います。
- 再エネの主力電源化に向け国内サプライチェーンの育成が望まれる点には強く賛同するが、育成に必要な時間軸と当面のコスト競争力のバランスを踏まえて、経済安全保障の観点を踏まえつつ海外サプライヤーの起用を柔軟に選択することは許容されるべきと考える。

4. GX市場創造

- 脱炭素の価値が評価される市場作りには賛同。日本の産業構造上、評価の仕組みが日本国内に閉じているとその実効性は低いと考えられ、他国とも連携した仕組みが必要と考える。又、上流側の事業者にとって削減貢献量が評価される等、その対象範囲に関しては、最終製品に留まらずサプライチェーンベースで整備されることが求められるのではないかと考える。